

水質検査の短納期と測定精度向上を実現

「正確・スピード・コスト」が求められる水質検査において、特定建築物が必須とする12項目の検査の内製化を実現。短納期と測定精度を向上させ、新たな市場への参入が可能となった。

ものづくり補助金を利用したきっかけ

当社は土壌・水・大気などの環境計量証明事業を行っています。私が代表になった時、リーマンショックの影響を受け、前年と比べて売上げが約40%落ち込んでいました。当時、土壌検査の売上げが全体の約70%を占めていたため、土地や不動産の開発に伴う需要が激減してしまったのです。土壌ばかりに頼っているとこういうことになってしまふ。一方、飲料水は国の法律で定期的に検査が義務付けられているので、安定した需要が見込めます。ですから「もっと水の方を強化していきたいね」と社内でも話しました。

飲料水の検査項目は11項目、12項目、16項目の3つがセットになることが多いのですが、当社は12項目を検査する分析機器を持っていませんでした。そのため、残念ながら失注することも度々ありました。12項目を検査するために必要な分析機器は非常に欲しい機械でしたが高価で、売上げとのバランスを考えると、なかなか導入に踏み

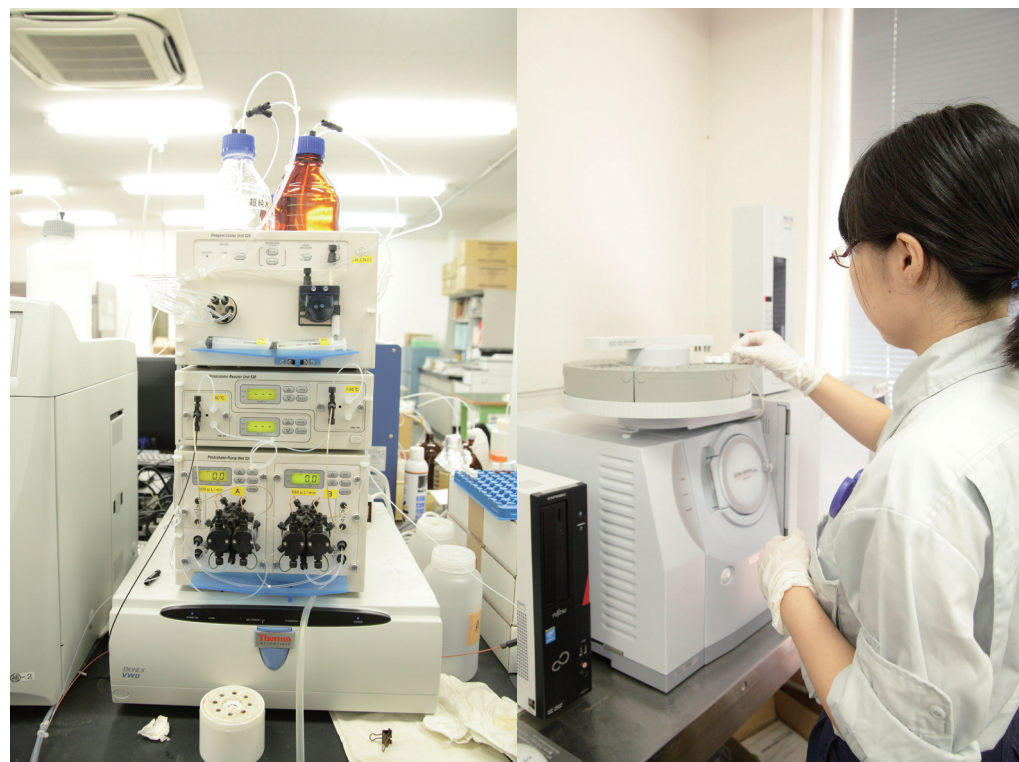
切れませんでした。そこで、大阪で弟が経営しているプラスチック加工の会社で、ものづくり補助金を活用した話を以前から聞いていたので、当社も申し込みをしようと思いました。

飲料水の水質検査の内製化を実現

補助金を利用してイオンクロマトグラフ装置とガスクロマトグラフ質量分析計を導入し、これで飲料水検査の11項目、12項目、16項目すべてを自社で対応できるようになりました。大手企業は3つセットで依頼してくる人が多いので、当社でも大型案件が受注できるようになりました。検査項目が広がったことでビルメンテナンス業界への参入が可能になりました。

今まで12項目は外部の業者にお願ひしていたため、検査対象物を採取してから外注先に持ち込み、それから検査を実施して、結果を受け取るのにも数日間、余分に時間がかかっていました。

しかし、今回の設備投資により全て自社



▲イオンクロマトグラフ装置（写真左）／ガスクロマトグラフ質量分析計 操作風景（写真右）

内で検査が可能になったため、従来より4日間も納期を短縮することに成功しました。検査対象物を採取してから測定までの時間が短いと水質の変化を防ぐことができるので、測定精度も向上しました。さらに外注費が掛からない分、競争力のある価格を設定できるようになり、お客様が求める「正確・スピード・コスト」に応えられるようになりました。

12項目の測定は引き合いが多く、ワンストップ化のニーズが高かったこともあり、商品化した直後は年間100〜200件の検査実績があります。今年度はその倍以上、300〜400件の受注を見込んでいます。

検査できない項目を減らしたい！

環境分析をしている会社として、「できないことを減らしていきたい」というのが今後の目標です。お客様に「その項目は検査できません」と言いたくないんですよ。ニーズの掘り起こしをした結果、一般の

お客様の需要もあることがわかりました。これまでは企業相手の仕事しかしてこなかったのですが、ホームページをなるべく平易な言葉で書き、難しい内容を極力省いて作成したところ、個人の方からの受注が多くなりました。水質検査の費用が10年前に比べて50%以下に下がっていることもあり、一般の方でも検査がしやすくなったこともあると思います。個人のお客様も含めて、更なるニーズの掘り起こしを行ってきたいです。

海外の市場に関しては、アジアでのニーズが高く、ゆくゆくは対応したいのですが、基準を設けていない国も多く、法整備を待つてからの対応になりそうです。個人も法人も、お客様の多様なニーズに応えるために、今後も社内でも対話を重ね、必要な設備を検討して導入して、検査項目を拡充していきたいです。



▲三ツ川 洋生社長

▲イオンクロマトグラフ装置 操作風景

Company Profile 企業概要



▲ガスクロマトグラフ質量分析計

環境測定を専業とし、都道府県知事の認定を受け、水・土壌・大気などに含まれる物質の量や濃度を測定して分析結果に基づく証明を行っている。「環境や自然を守るのはデータから」というスローガンのもと、正確な数値から現状を把握し自然環境を守るという理念を持つ。建設業、製造業、加工業等、様々な業種の顧客に加え、個人の顧客も増えてきている。多様な顧客のニーズに応えるために、新しい分析分野の開拓や設備投資も積極的に行っている。環境測定技術を向上させるため、社員の資格取得を促進するとともに、技術の継承のため熟練技術者の採用にも取り組んでいる。

代表者名 三ツ川 洋生

設立年月日 1979年8月21日

所在地 〒236-0003
神奈川県横浜市金沢区
幸浦2-19-5

従業員数 25名

資本金 3,800万円

Tel. 045-785-2914

Fax. 045-783-8883

http://www.kankyo-chosa.net/

Examiner's Eye 調査員考察

環境分析に必要な検査機器は高価なものが多く投資負担が大きい、補助事業を契機に人、設備を強化した事例である。失注の要因をつかみ、補助金で設備投資を行い弱みを補完した。顧客の求めるQCDとワンストップ化で競争優位性を確立した後、営業体制を強化し顕在化している事業機会をつかんだ好事例である。